

蜜月ぶりアピールしつつも

国際ジャーナリスト
泉 洋海

軋轢の火種を残した日米首脳会談

トランプ大統領の「召使い」

今年2月、米国の首都ワシントンで、トランプ米大統領と安倍晋三首相が初めて行なった日米首脳会談で

は、日米同盟の強化で一致した他、焦点となっていた日米安全保障条約第5条が沖縄県の尖閣諸島に適用されることを確認するなど、一定の成果はあった。



今年2月、トランプ大統領との初の首脳会談に臨む安倍首相（ホワイトハウス）

だが、トランプ氏が問題視していた為替政策や通商貿易などの経済分野は先送り。さらに、トランプ氏が強硬に進める、中東・アフリカ7カ国の入国禁止の大統領令への評価を避け、これに強く反対する先進諸国と対応を分けた。

首脳会談は異例づくめだった。ワシントンで2度の会談を終えた2人は、大統領専用機「エアフォースワン」でフロリダ州パームビーチへ移動。トランプ氏が冬のホワイトハウスと呼ぶお気に入りの別荘地「マール・ア・ラーゴ」に滞在し、食事やゴルフを楽しんだ。

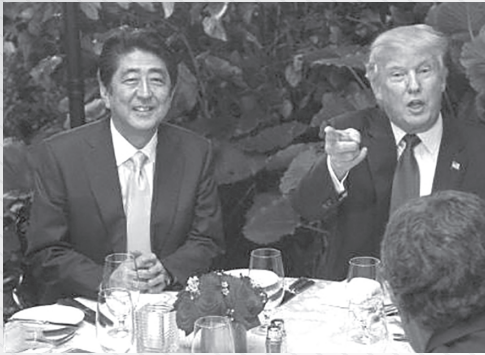
異例の厚遇で蜜月ぶりを演出し、安倍氏も満面の笑みでトランプ氏との写真撮影に納まった。

一方、首脳会談を数日後に控えたある日の米ニューヨーク・タイムズ紙に、両首脳の風刺画が掲載された。車の後部座席から、巨大なスピーカーを握り、口を歪めて運転席の安倍

氏に何やら叫ぶトランプ氏。まるで、安倍氏がトランプ氏の召し使いか運転手のように描かれ、「日米同盟にしがみつけ」とコメントされていた。トランプ氏は就任直後に、難民やイスラム圏7カ国からの入国を一時的に禁止する大統領令に署名。グリーンカード（永住権）を持つ人も含め多くの外国人が入国できなくなるなど大混乱が起きた。

重大な人権侵害に、創業者や従業員に移民が多く、多様性を尊んできた米IT企業の多くが「移民なしでアップルは存在しない」（ティム・クック・アップル最高責任者）などと大統領令に反対する声明やコメントを発表。出張や休暇で国外にいる従業員に早期帰国をと呼びかけた。

欧州各国からも「この政策は敵対関係を生み、間違っている」（メイ英首相）「ある宗教の信者全員を疑うことを正当化できない」（メルケル独首相）、「民主主義を守る戦いは



両首脳は蜜月ぶりをアピールしたが……（ホワイトハウス）

困難になる」（オランダ仏大統領）などと批判した。

ところが、安倍首相は訪米時の記者会見の際も、「人国管理や難民、移民政策は内政問題であり、コメントは控えたい」と意見を表明しないどころか、トランプ氏を持ち上げた。

先進諸国や米有力紙と敵対関係にあるトランプ氏に、安倍首相は手を差し伸べる格好となった。

イスラム圏7カ国の入国を禁止した大統領令は、米連邦地裁が効力停止を命じ差し止めに。トランプ政権が不服を申し立てていたが、サンフランシスコ連邦控訴裁判所も、これを支持した7カ国出身者が米国でテ

ロを実行した証拠はなく、入国禁止を再開した場合に具体的損害が生じる——などの理由だったが、トランプ氏は最高裁に上訴して徹底抗戦するつもりで、新たな大統領令の署名にも意欲を見せる。

迫害を受けた日系人の強い遺志

20世紀初頭、夢を抱き日本から米国に渡った移民も同じような差別を受けた。

サンフランシスコでは日本人の学童隔離事件が起き、連邦政府と州政府との対立や「雇用を奪う」といった選挙目当てのポピュリズムに翻弄され、日本人移民が排斥された1924年には排斥移民法が成立。

同法成立が日本人のプライドを傷つけ、アジア侵略への転換点となったと言われる。

第2次世界大戦中には、当時のルーズベルト大統領が日本による真珠湾攻撃の報復として、署名した大統領令で約12万人もの日系人が強制収容された。

トランプ氏の入国禁止の大統領令を受け、検索大手の米グーグルは1月30日、第2次大戦中に日系人の強制収容に反対し、戦い続けた活動家、

故フレッド・コレマツ氏のイラストを検索画面に登場させた。この日は同氏の生誕98年に当たり、カリフォルニア、ハワイ、バージニア、フロリダの4州は「フレッド・コレマツの日」と定めている。

コレマツ氏は日系2世、強制収容の命令に従わず逮捕され、強制収容所に送られた。その後、「憲法上の権利を侵害された」として米政府を提訴・敗訴したが、39年後に連邦裁判所はこの判断を覆した。この勇気を讃えられ1998年、当時のクリントン大統領から大統領自由勲章を受けた。

そんな歴史を持つ日本は真つ先に声を挙げないといけなのではないか。「対等な日米関係」と多くの政治家や知米派が言うが、対等ならば、一方が行き過ぎた時には苦言を呈するのが真の同盟であり、友人だ。

今回の安倍氏の対応は、民主主義や人権を尊ぶ先進国の方向性からそれに「米国第一主義」の片棒を担いでいた。

「何かがおかしいと感じたら、それを言うことを恐れてはならない」。

コレマツ氏はそんな言葉を残して

逝った。

世界的に民主主義が揺らぐ今、この言葉は重みを増している。

首脳会談では結局、安全保障分野で、日本が恐れていた米軍駐留経費負担増の申し出はなく、むしろトランプ氏は駐留受け入れに「感謝している」とまで述べた。尖閣諸島についても日米安保第五条の適用範囲であることが確認され、関係者は胸をなで下ろした。しかし、トランプ氏が問題にしている貿易枠組みや投資・雇用拡大策については、副大統領トランプの新たな経済対話の枠組みで話し合うことになる。既にトランプ政権は環太平洋連携協定（TPP）からの離脱を表明しており、今後は日米間で自由貿易協定（FTA）を結ぶ交渉に入るかどうかが焦点になる。

今回、トランプ氏は雇用や為替に關する批判を避けたが、ハイレベル対話に先送りしただけで、これが厳しい交渉になることは間違いない。入国禁止令やメディアとの確執で求心力が落ちたら、トランプ氏は日本の自動車や為替をターゲットに批判する可能性もある。日米間の火種は決して消えていない。